2020年６月８日

各　　位

会 社 名　株　式　会　社　駅　探
代表者名　代表取締役社長　中村　太郎
（コード：3646　東証マザーズ）
問合せ先　取締役管理管掌　　柳 象 二 郎
（TEL. 03-6367-5951）

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

以下のとおり、投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○　開催状況

開 催 日 時　　2020年６月５日　15：30～16：30

開 催 方 法　　対面による実開催

開 催 場 所　　日本証券アナリスト協会　会議室
（東京都中央区日本橋兜町３－３　兜町平和ビル）

説明会資料名　　株式会社駅探 2020年３月期　決算説明会資料

【添付資料】
投資説明会において使用した資料

以　上

東証マザーズ：3646

駅探

2020年３月期
決算説明会資料

2020年６月５日

株式会社 駅探

本書の取り扱いについて

本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標等が記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。当社は、将来の事象等の発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

目次

1. 新型コロナウイルス感染症拡大による当社の対応と業績への影響

2. 2020年３月期 決算ハイライト（連結）

3. 2020年３月期 事業サマリー

4. 事業概況（コンシューマ向け事業／法人向け事業／投資・利益）

5. 事業トピックス

6. 中期経営計画の進捗状況

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

新型コロナウイルス感染症拡大による当社の対応

◆ 当社従業員及び事業関係者の安全確保を最優先とし、緊急事態宣言や感染拡大の状況を注視しながら、状況に応じた対応策を実施。

- ✓ 原則、当社従業員全員を対象にテレワークへ移行
- ✓ ワークフローの完全電子化、コラボレーションツールの活用等、テレワークでの円滑な業務推進
- ✓ WEB会議、オンライン商談ツール等を活用した事業活動の推進

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響

◆ 緊急事態宣言「STAY HOME」によって「乗り換え案内」「お出かけコンテンツ」等の利用が無くなり、オウンドメディアへのトラフィックが過去に例を見ないレベルで激減。当社グループの各事業・サービスへ大きな影響を与える。

【社会・経済情勢の変化】	【当社事業への影響】
外出自粛に伴う店頭での携帯電話販売の減少	月額課金サービスの会員獲得が大幅減少
一般企業の広告意欲の低下（特に外出系メディアに対して）	広告出稿の抑制による広告収益の減少
外出自粛に伴う出張・旅行機会の減少	旅行業・BTM（出張管理サービス）売上が急落
インバウンド（訪日旅行）／海外旅行の減少	(株)ラテラ・インターナショナル 売上が急落 （旅行会社向けガイドブック／訪日プロモーション事業）

◆ 2020年３月期 第４四半期より、業績数値に大きな影響を与える。

- ✓ コンシューマ向け・法人向け事業共に、売上減少。
- ✓ 営業利益減。販管費のコントロールにより減少幅は抑制。
- ✓ (株)ラテラ・インターナショナルの減損により純利益の減少。

◆ 上記社会・経済情勢の回復時期が予測出来ないため、2021年３月期業績予想について、合理的な算定が困難。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

2020年３月期 決算ハイライト（連結）

（百万円）	2019/3 通期	2020/3 通期	前期差額 (増減率)	2020/3 通期(予)	予想差額 達成率
売上高	3,035	2,864	▲170 (▲5.6%)	3,264	▲399 (87.7%)
コンシューマ向け事業	2,029	1,863	▲166	2,032	▲168
（売上高構成比）	(66.9%)	(65.1%)	(▲8.2%)	(62.3%)	(91.7%)
法人向け事業	1,005	1,000	▲4	1,232	▲231
（売上高構成比）	(33.1%)	(34.9%)	(▲0.4%)	(37.7%)	(81.2%)
営業利益	480	339	▲141	329	+10
（営業利益率）	(15.8%)	(11.8%)	(▲29.4%)	(10.1%)	(103.1%)
経常利益	480	341	▲138	329	+12
（経常利益率）	(15.8%)	(11.9%)	(▲28.8%)	(10.1%)	(103.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	291	23	▲267	220	▲197
（当期純利益率）	(9.6%)	(0.8%)	(▲92.0%)	(6.8%)	(10.6%)
１株当たり当期純利益（円）	53.35	4.26	▲49.09	40.15	▲35.89

※ 2020年３月期の連結業績予想は、2019年５月14日に公表しました業績予想です。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

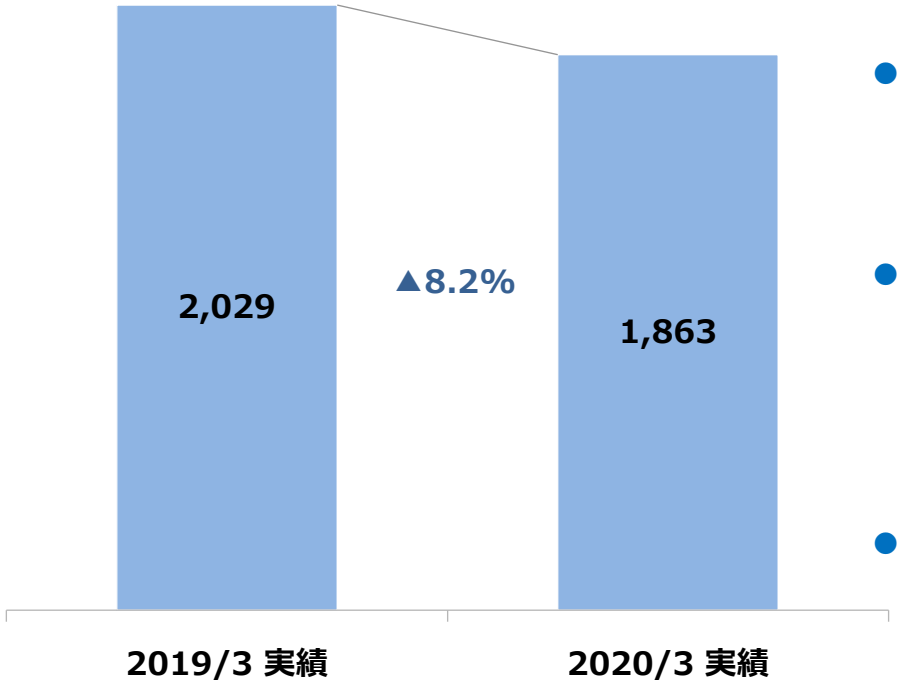
2020年３月期通期　事業サマリー

コンシューマ向け事業	◆ 携帯端末販売のルール変更及び新型コロナウイルス感染症による外出自粛が事業環境に影響。 ◆ 旅行業について、第３四半期までは順調に推移していたものの、第４四半期以降売上が大幅減少。
法人向け事業	◆ 積極投資領域である業務系ソリューションが好調。 ◆ ２カ年連続で事業売上10億を達成。第４四半期に苦戦するも、前期と同等の売上。 ◆ 新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受け、ビジネストラベルジャパン／ラテラ・インターナショナルは、第４四半期より売上減少。東京2020オリンピック・パラリンピックの延期、訪日外国人激減が特にラテラ・インターナショナルの事業環境に大きく影響。
投資・利益	◆ 中計に基づき、人材・システム・M&Aに積極投資。 ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の収束不透明により減損処理を実施。
中期経営計画進捗状況	◆ 成長領域に対して、M&Aや事業提携等を推進中。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

【事業概況】コンシューマ向け事業

◆ 携帯端末販売のルール変更及び新型コロナウイルス感染症による外出自粛が事業環境に影響。



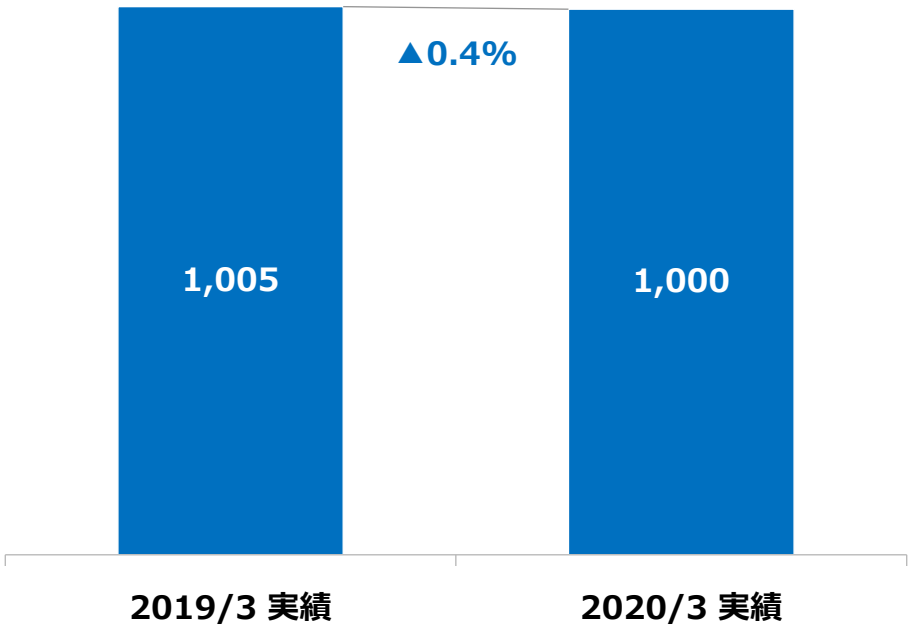
- 通期では、自社メディアの旅行売上や広告収益および携帯キャリア連携サービスにおいて、前年比較で売上が伸長。
- 第４四半期において、新型コロナウイルス感染症による外出自粛を受け、月額課金サービスの利用者獲得・旅行売上・広告収益に大きな影響が発生している。
- 外出自粛解除による、今後の需要回復の機会に備える。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

【事業概況】法人向け事業

- ◆ 積極投資領域である業務系ソリューションが好調。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受け、BTM領域及び旅行プロモーション領域は大きな影響を受ける。

- ◆ ２カ年連続で事業売上10億を達成。第４四半期に苦戦するも、前期と同等の売上。



- 業務系ソリューション領域でのシステム開発及び運用収益により売上拡大。
- 駅探BIZにおいては、機能強化及びワークフローパッケージとの連携も開始。
- 新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響を受け、ビジネストラベルジャパン／ラテラ・インターナショナルは、第４四半期より売上減少。
  東京2020オリンピック・パラリンピックの延期、訪日外国人激減が特にラテラ・インターナショナルの事業環境に大きく影響。
- 事業全体としては堅調に推移。第４四半期に苦戦するも、２カ年連続で売上高10億を達成。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

2021年3月期業績予想について

- 当社が中期経営計画にて、積極投資していく「MaaS」や「働き方改革業務効率化ソリューション」といった事業領域は、　今後成長・拡大していく領域であると認識しております。

- 一方で、新型コロナウイルス感染症の日本国内・海外の収束時期や社会・経済活動の復調時期は先行きが不透明な状況であると認識しております。

- そのため、今後の見通しについては、現段階で合理的に算定することが困難であり、2021年3月期の連結業績予想を「未定」といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

【事業概況】投資・利益

- 中期経営計画に基づき、人材・システム・M&Aに積極投資。
  - ✓ 新エンジン開発のための体制強化
  - ✓ 大口顧客の業務系システムの開発、駅探BIZ機能拡張
  - ✓ 成長領域のためのM&A
- 新型コロナウイルス感染症拡大の収束不透明により減損処理。
  - ✓ (株)ラテラ・インターナショナルにて減損損失を計上

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

トピックス：駅探BIZ「楽々WorkflowII」との連携について

「駅探BIZ」と電子承認・電子決裁システム「楽々WorkflowII」が連携し、
バージョンアップ ～ICカード読み込みで簡単に旅費精算　～　（2020年３月）

住友電工情報システムの提供する電子承認・電子決裁システム「楽々WorkflowII」に、
当社が提供する"インテリジェント"交通費精算サービス「駅探BIZ」を連携させ、
交通系ICカードの履歴情報から旅費申請ができる機能を追加しました。

住友電工情報システム
楽々WorkflowII

×

駅探
駅探BIZ

【連携後の新機能】

①：交通系ICカードの履歴を使った旅費申請

「駅探BIZ」の機能を使って交通系ICカードの乗車履歴から簡単に旅費精算ができるようになりました。申請者は面倒な運賃入力をすることなく旅費申請を行うことができます。また承認者も、申請された運賃の妥当性チェックの手間を大幅に削減することができます。

②：地図を使った駅名検索

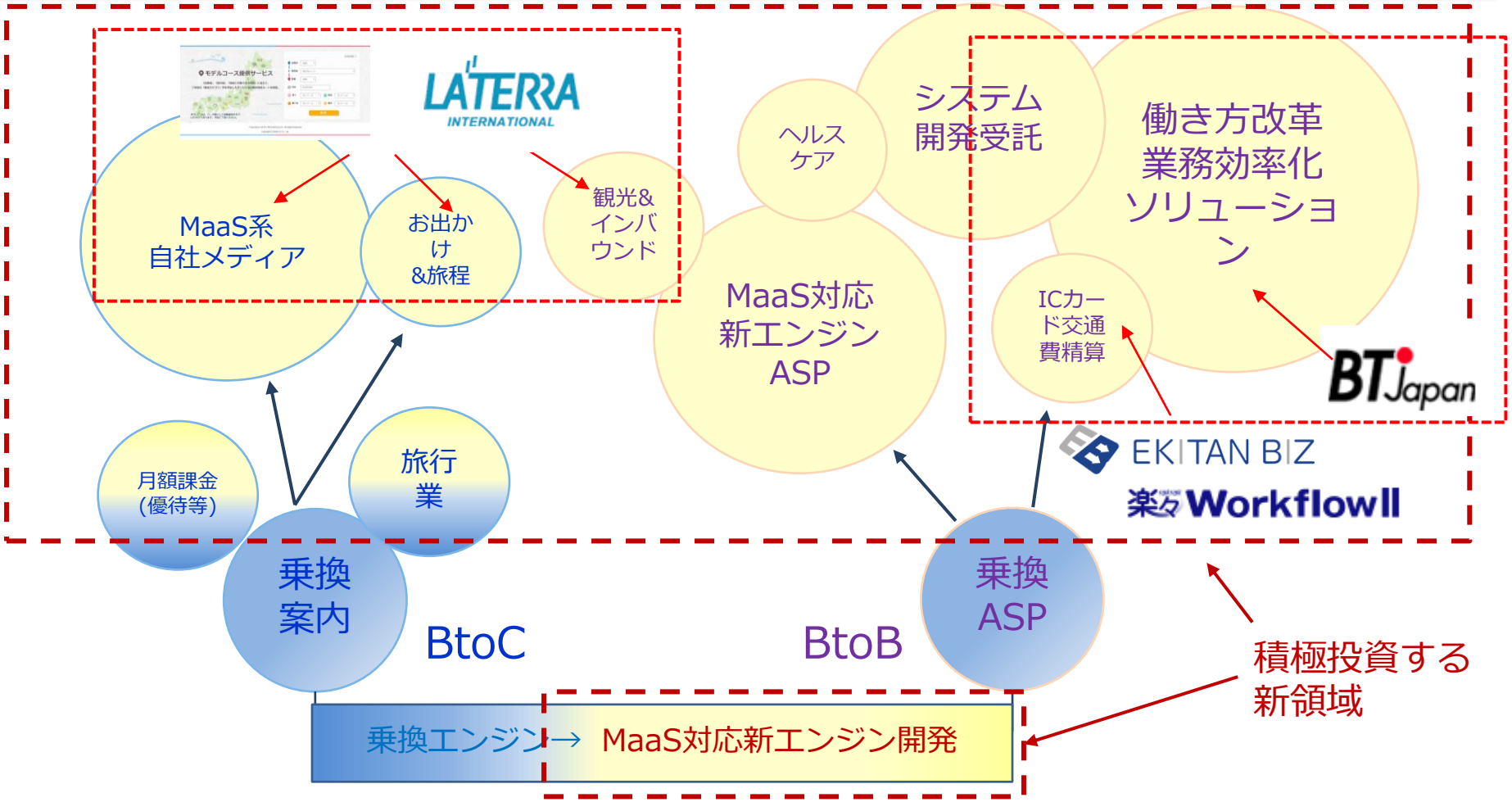
「駅探BIZ」の機能を使って地図から駅名やバス停を検索できるようになりました。住所などのキーワードを入力すると付近の地図情報と共に最寄りの駅名やバス停が画面に候補として表示されます。転記などは必要ありません。

※掲載されている会社名、製品名、システム名等は、各社の登録商標もしくは商標です。

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

中期経営計画の進捗状況

- 観光型MaaSに向けた実証実験の開始。
- (株)ラテラ・インターナショナルのグループ化。インバウンド向けメディアの開発着手。
- 駅探BIZの機能拡張・ワークフローパッケージとの連携開始。
- (株)ビジネストラベルジャパンの吸収合併。営業活動の拡大・サービス向上。



Copyright© 駅探. All Rights Reserved

ＴＯＫＡＩコミュニケーションズとの業務提携

駅探	ＴＯＫＡＩコミュニケーションズ
公共交通機関の乗換案内や時刻情報、運行情報等をリアルタイムに提供する情報コンテンツの提供	ネットワーク・データセンターシステム開発をワンストップで提供する企業として、通信分野で幅広いサービスを展開
独自に収集、開発、集積してきた移動データ	情報通信分野での幅広い事業基盤

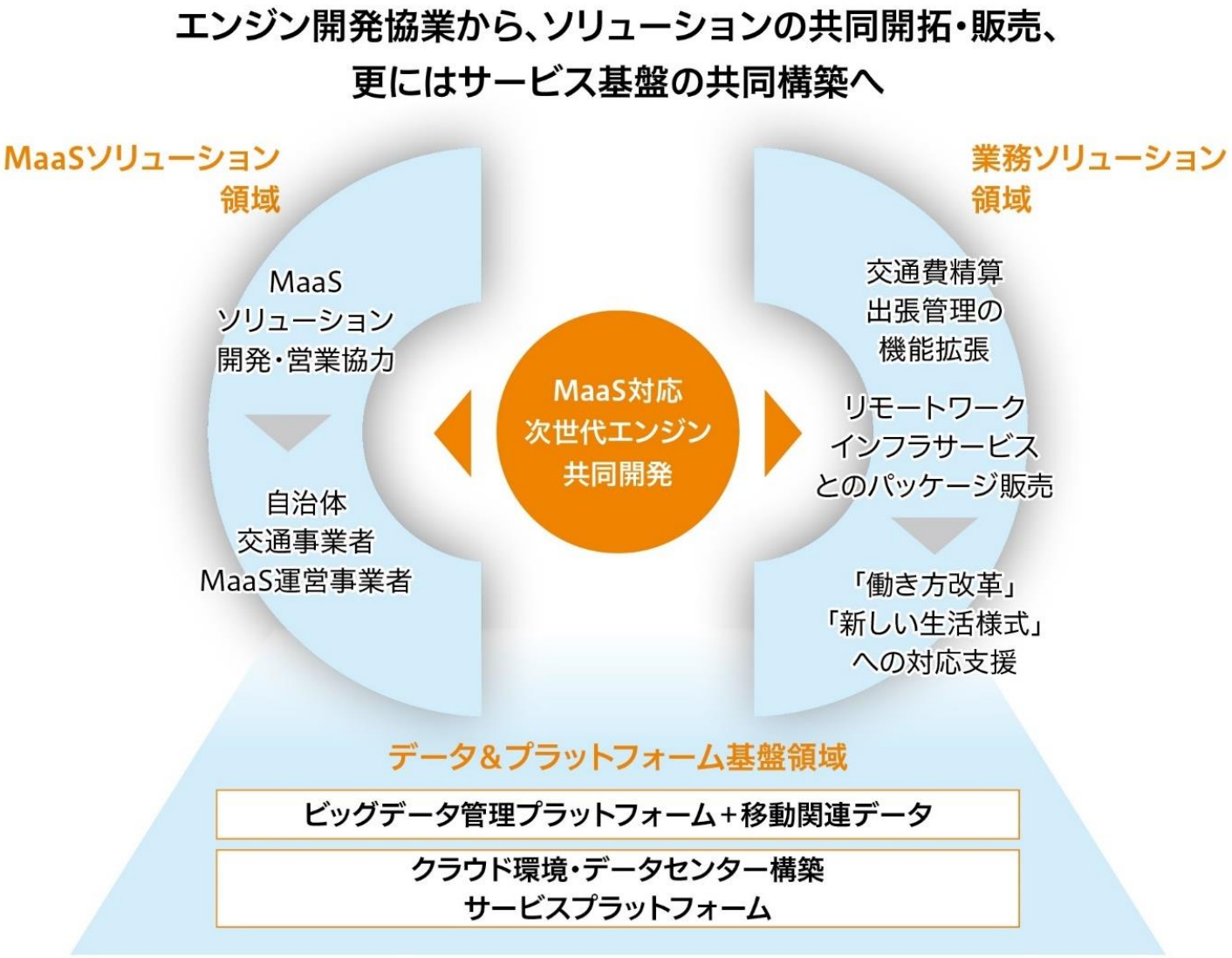
これまでの共同開発の範囲に加え、相互の得意領域を最大限に活用

「事業領域の拡大」「収益向上」「持続的成長」の実現へ

新時代を見据えた新たなソリューションを開発

Copyright© 駅探. All Rights Reserved

ＴＯＫＡＩコミュニケーションズとの戦略的提携内容



Copyright© 駅探. All Rights Reserved

Copyright© 駅探. All Rights Reserved